

学位論文の要旨 (論文の内容の要旨)
Summary of the Dissertation (Summary of Dissertation Contents)

論文題目 :
Dissertation title:

原爆被爆者の「憎しみ」という思いについての一考察

広島大学大学院国際協力研究科
Graduate School for International Development and Cooperation,
Hiroshima University
博士課程後期 開発科学 専攻
Division of Development Science
学生番号 D153437
Student ID No.
氏 名 川本 寛之 □
Name Seal

本論文は、原爆被爆者の思いに関し、2015年の読売新聞社アンケートの自由記述欄の回答内容分析を軸として、通常顧みられることのない「憎しみ」という思いについて考察し、原爆被爆者の「憎しみ」という思いが何故表出しにくいのか、また、原爆被爆者の思いがどのように複層的かつ複雑に構成されており、その思いや主張が表出する内容に、一定の条件や方向性があることについて明らかにした論文である。

まず、第一章では、原爆被害というものがどういう被害であったのかを検証し、その被害の特徴や影響の範囲、原爆被爆者に及ぼした意味合いを概観した。原爆被爆者の思いを形成することになった経験を把握するために、どのような学術領域が本来必要であるかの全体像を押さえることで、原爆被爆者がアンケート等で回答しようとした事象の前提条件を把握することに努めた。また、実際に過去に行われた研究の中で、社会科学や原爆被爆者研究の領域における被爆者の「こころ」に及ぼした被害の構造や思いについての研究がどのように行われてきたかを概観し、本稿で対象とする主なアンケートの位置づけについて考察した。

第二章では、実際に原爆被爆者の持続拡大的に進行する被害の実態やその事実を受けた思い、意識といったものを明らかにすることを試みた過去の被爆者アンケートを中心にレビューを行った。最も古いものでは1967年の朝日新聞社による聞き取り調査に遡り、その他4つの年代を超えた合計で5つのアンケート調査を中心に分析を行い、それ以外の調査の結果も加味しつつ考察を行った。このうち、1977年に行われた国際NGOが主催したシンポジウムに向けた調査報告において提示された「被爆者の精神史」の図式(本文図2-1参照)は(1977年NGOシンポジウム報告書、153頁)、後の被爆者調査の枠組みとなる「からだ」「くらし」「こころ」という原爆被害の実態把握のための視座を提供すると共に、この視座を超えて原爆被害の意味やその体験を如何に将来に生かしていくかという観点から、様々なレベルや領域の動きと原爆被爆者の経験が関係していることが明らかになった。

第三章では、本研究の考察の手順について説明した。本稿で分析の軸とする2015年の読売新聞社アンケートの内容分析の流れと、その際に用いる和文テキストマイニングの解析ソフトであるKH Coderの機能のうち、部分的に本稿で使用する機能と位置づけを説明した上で、他の結果とのクロスチェックの流れを概観した。特に、解析ソフトの分析には馴染まない出現頻度の低い言葉と出現頻度の高い言葉との関係性を把握するために、社会学者であるゼッターバーグの「変数間の関係の種類」を引用し、仮説を用いて分析を行なう際の考え方を示した。また、個別に行う自由記述内容の分類方法及び質問項目の分類の考え方について定義し、本稿の分析の枠組みについて説明を行った。

第四章では、2015年の読売新聞社アンケート調査結果を中心に詳しく考察を行った。その際、まずは当該調査の自由記述全体の検証を行うため、キーワードを抽出し、全体傾向を把握した上で、本アンケートの特徴の一つである「原爆を投下した米国に憎しみを感じたことがありますか。」という問15の質問に対し、回答1(今でもアメリカを憎む)とそうでない回答をした原爆被爆者(回答2:かつてア

メリカを憎んでいた、回答3：憎んだことはない)の自由記述欄との内容を比較し、どのような考え方を持っている人が「今でもアメリカを憎む」と回答しているのかについて様々な角度から考察を試みた。その結果、最も多く出現した言葉の意味合いとしては「戦争の否定」であるが、「核兵器廃絶」とは密接不可分に関係していることが明らかになった。また、「今でもアメリカを憎む」と回答した層とそうでない層との間には、特に「将来のためのメッセージ」という文脈において、その自由記述の内容に有意差は見受けられないとの結果が得られた。同時に、全体数は限られるものの、今でも差別を受けている人の中には「今でもアメリカを憎む」と回答した人の割合が他の回答者層よりも高い結果が得られた。また、過去を含め肉親の失った人の中に「かつて憎む」を含めた回答がやや高い傾向が示された一方で、健康被害を過去や現在にも受けていると回答した層については、特に明確な差は見受けられないとの結果が得られた。

第五章では、前章で得られた2015年の読売新聞社アンケートの分析結果を元に、2005年の朝日新聞社アンケート調査の自由記述欄の回答内容との比較分析を行った。この際、第四章と同様の方法を用い、KH Coderの分析機能とゼターバークの枠組みをもって当該アンケート調査の自由記述欄の内容分析を試み、読売新聞社アンケートの間15の回答1であった人との傾向の違いがないかを検証した。その際、なぜ、「憎しみ」といったものが全体のメッセージに出てこないのか、あるいは出て来にくいのかを前章の分析も加味して考察を進めた。更にこの章では、2005年の朝日新聞社アンケートおよび2015年の読売新聞社アンケートの結果の意味合いを把握するために、それぞれのアンケートが実施されるまでの核開発の状況に関する基本的な事実関係を整理し、核兵器を巡る議論の土台を明らかにすることを試みた。また、第二章の先行研究レビューで主に取り扱った5つのアンケート調査に関しては、詳細に質問項目を分類し、どのような内容やレベル感の質問がそれぞれのアンケートで行われていたかを一覧化し、何が質問されなくなっていったか、あるいは質問されるようになったのかを質問内容の変化と共に調査を行った。更に、回答者側の自由記述欄の回答内容の分類作業を行い、それぞれの回答項目が意図する内容のレベル感や方向性について検証するための視座を得ることに取り組んだ。その結果、特に原爆被爆者の意識を確認するための調査項目において、個人差はあり得るものの、普遍的なレベル感を有する質問や回答の内容が含まれていることが明らかになった。

本稿の結論部分にあたる第六章では、本稿の第四章と第五章で得られた内容の結果を踏まえ、原爆被爆者の「憎しみ」の思いが表出しにくい理由について考察した。その結果、次世代へのメッセージという設問に対する回答の中では「憎しみ」という言葉がほとんど出てこないこと、また、出てきたとしても、「憎しみ」という言葉の用いられ方の多くは「憎しみは何も生まない」、「前に進むために、憎しみを振り払う」という未来志向の意見を述べるために用いられるケースが多いためであることが判明した。また、「憎しみ」の対象も原爆を投下したアメリカだけを指すのではなく「原爆」や「戦争」を憎むなど、複数の対象が存在していることが明らかになった。しかしながら、単に「原爆を投下したアメリカへの思い」という質問をされた場合には、2015年の段階でも4人に1人は「今でもアメリカを憎む」と回答するのである。両者の回答結果の違いを説明するためには、原爆被爆者のアンケート設問の捉え方に違いがあると考えられる必要がある。少なくとも「次世代へのメッセージ」を聞かれた場合と、「過去に起きたことへの意見、思い」、そして「現在生じていることへの意見、思い」という設問の内容の違いによって、原爆被爆者の回答の目的に違いが生じていると考えられる。つまり、「過去に起きたこと」は許し難いことであるが、未来に同じことを誰にも繰り返させないために必要なことが何かを考えながら回答を行なうのである。このため、本音の部分では許し難い感情を有していたとしても、次世代へのメッセージとして思いを表明する際には、たとえ「今でもアメリカを憎む」と回答した原爆被爆者であったとしても、その大多数が「核兵器廃絶」や「戦争の否定」を主張する。ただし、この場合に出出している思いの背景には、あくまでも人類の未来のために前を向いて生きる決意を述べた内容なのであって、過去に起きた事実、つまり原爆被害自体を許している訳ではない。このため、核兵器廃絶に逆行するような言説や行為が行われた場合に根底にある「憎しみ」や許し難い思いが表出したり、過去の出来事だけにに関する意見を求められた場合、一定数の原爆被爆者が「憎しみ」の思いを表明すると考える。

備考 論文の要旨はA4判用紙を使用し、4,000字以内とする。ただし、英文の場合は1,500語以内とする。

Remark: The summary of the dissertation should be written on A4-size pages and should not exceed 4,000 Japanese characters. When written in English, it should not exceed 1,500 words.